

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 4回目接種、「60歳未満」も検討進める

— コロナADBで後藤厚労相 —

後藤茂之厚生労働相は6月30日、新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長)に出席し、コロナワクチンの4回目接種を巡って、「今後さらに科学的知見等の収集に努める中で、60歳未満の方への接種について検討を進める」と述べた。現在、4回目接種は60歳以上の人らを対象に実施している。

●BA.5「主流系統になる可能性」

23～29日のコロナの新規感染者数について、後藤厚労相は「全国的には上昇傾向に転じている」との認識を示した。

この日のADBの取りまとめでは、新規感染者数は10万人当たり91.57人で、前週の1.17倍に増えた。減少を続けている地域もあるが、大都市ではおおむね上昇傾向だ。療養者数・重症者数も緩やかな増加に転じている。他方、病床使用率は総じて低水準で、死亡者数は減少傾向にある。

流行株については、新たな系統としてBA.2.12.1系統、BA.4系統、BA.5系統が国内で

検出されていると説明し、特にBA.5系統は「今後、国内の主流系統となり、感染者数の増加要因となる可能性がある」との見解を示した。今後、新系統への置き換わりの可能性があるほか、▽3回目接種などで獲得した免疫は徐々に減衰する▽7月以降は梅雨明け・3連休・夏休みの影響で接触増が予想される一として感染者数の増加を懸念した。

【メディファクス】

■ 「発生届け出」の簡素化で負担軽減へ

— 厚労省令を施行 —

厚生労働省は医師に義務付けている感染症の発生届け出について、新型コロナウイルスに限っては届け出事項を簡素化する改正省令を6月30日の官報で公布し、即日施行した。改正を周知する健康局長通知なども同日出した。届け出の負担が大きいとの医療現場の声も踏まえた対応だ。

感染症法により医師は発生届け出の義務があるが、コロナの感染拡大が続く中で、届け出の手間に対する不満の声が現場から出ていた。

今回、厚労省が改正した省令は、感染症法の施行規則。「感染者が増加した場合でも発生動向を適切・迅速に把握するため、その項目を保健所などによる健康観察の支援が適切に行われるために必要な項目に最小化」と説明している。

●感染したと推定される年月日など削除

これまでコロナで記入が必要だった▽当該者職業▽当該者住所▽症状▽診断方法▽初診年月日▽感染したと推定される年月日▽感染

原因・感染経路・感染地域▽コロナの拡大に際しての時限的・特例的な取り扱いによる電話や情報通信機器を用いた診療の有無—の項目は削除する。

今後、記入が必要な項目は▽当該者の所在地▽当該者が成年に達していない場合にあつては、その保護者の氏名および電話番号▽感染症の名称▽検体採取年月日および診断年月日▽診断した医師の住所および氏名▽その他感染症の蔓延の防止および当該者の医療のために必要と認める事項—となる。

関連する健康局長通知の題名は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の公布について（公布通知）」。関連する健康局結核感染症課長通知は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」。**【メディファクス】**

■ 緊急包括支援交付金を9月末まで延長

— ワクチン接種促進・厚労省 —

新型コロナウイルスワクチンの高齢者らへの4回目接種が進む中、厚生労働省は7月1日付の事務連絡で、新型コロナ緊急包括支援交付金について、時間外・休日の接種会場への医療従事者派遣事業や、個別接種促進支援への活用を7月末から9月末まで延長すると周知した。

事務連絡の題名は「令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の新型コロナウイルスワクチンの接種に係る事業の継続について」。**【メディファクス】**

■ コロナ前より件数減続くも金額は回復

— 21年度・支払基金確定状況 —

社会保険診療報酬支払基金は6月29日の会見で、2021年度（21年4月診療分～22年3月診療分）の診療報酬等確定状況を明らかにした。

確定件数は11億3408万件で20年度比10.2%増だったが、新型コロナウイルス感染拡大前の19年度との比較では1.3%減だった。確定金額は13兆5822億円で20年度比8.0%増、19年度比4.7%増となった。

診療種別で見ると、確定件数は医科が6億231万件（20年度比11.5%増、19年度比1.0%減）、歯科が1億5687万件（7.7%増、2.7%増）、調剤が3億7242万件（9.0%増、3.6%減）、訪問看護が248万件（15.7%増、36.6%増）。確定金額は医科が9兆5311億円（9.0%増、4.6%増）、歯科が1兆2839億円（5.2%増、6.9%増）、調剤が2兆5326億円（5.5%増、2.9%増）、食事・生活が974億円（1.6%減、6.2%減）、訪問看護が1371億円（18.2%増、44.5%増）となっている。

電子レセプトの医科入院外を診療所の診療科別に見ると、件数は耳鼻咽喉科3593万件（19年度比16.5%減）、外科931万件（13.7%減）、小児科3033万件（10.9%減）で、19年度比で1割以上の減少が見られた。点数は耳鼻咽喉科261億点（7.9%減）、外科115億点（7.5%減）以外はいずれも19年度比で増加。小児科は320億点（12.8%増）と1割以上の増加となった。支払基金によると、外科は医療機関数が19年度比で16%減少している影響が見られるとしている。**【メディファクス】**

■ 20年の推定患者数、1984年以降で最低に

— 厚生労働省・20年調査 —

厚生労働省は6月30日、3年ぶりとなる2020年の患者調査の結果を公表した。同年10月の入院全体（病院・一般診療所）の1日当たり推定患者数は121万1300人、病院の外来の推定患者数は147万2500人となり、現在の調査方式となった1984年以降、いずれも最低の数値となった。双方とも長期的には減少傾向にあるが、加えて新型コロナウイルス感染症の影響が及んだとみられる。

入院全体の推定患者数の減少は、コロナ禍で緊急性の低い治療を先送りした影響などもあったとみられる。施設別では、病院の入院は117万7700人、一般診療所の入院は3万3600人だった。

外来全体（病院・一般診療所・歯科診療所）の推定患者数は713万7500人。中でも、病院の外来で最低を更新したのは、コロナ禍での受診控えなども影響したとみられる。一般診療所の外来は433万2800人、歯科診療所の外来は133万2100人だった。

傷病分類別に見ると、入院では多い順に▽精神および行動の障害＝23万6600人▽循環器系の疾患＝19万8200人▽損傷、中毒およびその他の外因の影響＝13万4500人—となっている。

外来では多い順に▽消化器系の疾患＝127万800人▽健康状態に影響を及ぼす要因および保健サービスの利用＝100万1300人▽筋骨格系および結合組織の疾患＝90万6000人—という状況だ。

在宅医療を受けた推計外来患者数は17万

3600人。施設別では病院が2万2300人、一般診療所が11万300人、歯科診療所が4万900人だった。

●10万人当たり受療率は入院960・外来5658

推計患者数を人口10万人当たりで見た「受療率」は、入院が960、外来が5658。年齢階級別では、入院、外来ともに「65歳以上」が最も高いが、長期的には低下傾向となっている。

2020年9月の退院患者について、平均在院日数を施設別に見ると、病院は33.3日、一般診療所は19.0日だった。いずれも前回調査より増加した。コロナ禍で検査入院が減ったことなども影響したとみられる。

患者調査は3年に1度実施しており、17年以来となる。今回は病院6284施設、一般診療所5868施設、歯科診療所1277施設を抽出し、これらの施設を利用した入院・外来患者約211万人、退院患者約104万人を対象とした。

【メディファクス】

■ 手足口病、定点当たり0.36で6週連続増

— 感染症週報第24週 —

国立感染症研究所は7月1日、感染症週報第24週（6月13～19日）を公表した。手足口病の定点当たり報告数は0.36となり、6週連続で増加した。都道府県別の上位は、沖縄（3.00）、福井（1.96）、島根（1.61）。過去5年間の平均は下回っている。報告数は1131例。

このほかの定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、感染性胃腸炎と急性出血性結膜炎以外は過去5年の同時期と比べて少ない状況だ。

【メディファクス】